

平成26年9月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年11月14日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社システム情報
コード番号 3677 URL <http://www.sysj.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 隆司
問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 生井 秀人 (TEL) 03-5547-5705
定時株主総会開催予定日 平成26年12月25日 配当支払開始予定日 平成26年12月26日
有価証券報告書提出予定日 平成26年12月25日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年9月期の業績 (平成25年10月1日～平成26年9月30日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年9月期	4,551	7.6	369	6.8	357	5.7	203	8.9
25年9月期	4,231	4.7	346	20.1	337	20.4	186	33.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年9月期	72.01	69.72	20.8	19.8	8.1
25年9月期	86.16	—	30.7	19.9	8.2

(参考) 持分法投資損益 26年9月期 一百万円 25年9月期 一百万円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、平成25年9月期において当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

2 当社は、平成25年6月14日付にて普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。このため、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年9月期	1,897	1,260	66.4	431.01
25年9月期	1,716	698	40.7	322.06

(参考) 自己資本 26年9月期 1,260百万円 25年9月期 698百万円

(注) 当社は、平成25年6月14日付にて普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。このため、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年9月期	△81	△5	277	919
25年9月期	196	102	△169	728

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年9月期	—	0.00	—	5.00	5.00	10	5.8	1.8
26年9月期	—	0.00	—	22.00	22.00	64	30.6	5.8
27年9月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 平成27年9月期の配当予想は未定です。

3. 平成27年9月期の業績予想 (平成26年10月1日～平成27年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,348	7.4	185	16.1	184	25.5	110	27.4	37.80
通期	4,800	5.5	374	1.2	372	4.1	223	9.6	76.31

(注) 当社は、平成27年9月期(平成26年10月1日～平成27年9月30日)より、連結決算へ移行いたします。平成27年9月期第2四半期連結累計期間及び通期業績予想につきましては、第1四半期決算短信発表までに開示いたします。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

26年9月期	2,925,000 株	25年9月期	2,170,000 株
26年9月期	— 株	25年9月期	— 株
26年9月期	2,828,179 株	25年9月期	2,170,000 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(注) 当社は、平成25年6月14日付にて普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。このため、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定し、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
(5) その他、会社の経営上重要な事項	10
4. 財務諸表	11
(1) 貸借対照表	11
(2) 損益計算書	13
(3) 株主資本等変動計算書	15
(4) キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(持分法損益等)	18
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績・財政状態に関する分析

（1）経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当事業年度における我が国経済は、消費税増税による落込みからの持ち直しが遅れているものの、良好な企業収益や雇用環境の改善が下支えとなり、景気は一進一退の動きとなっています。海外でも、米国での金融緩和縮小による影響や地政学リスクなどの不安材料もあり、先行きについては、内外ともに依然不透明な状況が続いています。

当社の属する情報サービス産業においては、経済産業省が毎月公表している特定サービス産業動態統計調査での売上高推移をみると、前年度比切れ目なく増加（平成25年10月～平成26年8月）を示すなど総じて底堅い動きを示しています。しかし、顧客の経費圧縮姿勢に緩みがなく、受注競争も激しいことから、受注単価の面で引き続き厳しい環境下にあります。加えて、IT投資マインドの改善が続く中、オフショアからニアショアへの移行等により国内の人材不足が顕著となってきており、要員確保の難しさが新たな課題となっております。

このような環境下、当社は、最高位のレベル5を取得しているCMMI[®]（ソフトウェア開発能力を評価する国際標準）や我が国トップクラスの取得率を誇るPMP[®]（プロジェクトマネジメントに関する国際資格）をベースとした当社独自のシステム開発標準（SICP）に基づくプロジェクト管理の徹底を全社的に推進して参りました。

以上の結果、既存の大手SIer及び最終顧客から安定的な受注を確保するとともに、新規顧客との取引も開拓したこと、また、プロジェクト管理の強化による原価率の低減及びコストの軽減化に努めたことにより、当事業年度の業績は、売上高は4,551,440千円（前年同期比7.6%の増加）、営業利益は369,661千円（同6.8%の増加）、経常利益は357,205千円（同5.7%の増加）、当期純利益203,663千円（同8.9%の増加）となりました。なお、退職一時金制度の廃止に伴う終了損が21,529千円発生いたしました。

当社は単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしておりません。

②今後の見通し

次期の我が国経済は、消費税増税に伴うマイナスの影響が一巡し、家計・企業支援を目的とした経済対策が下支えすることが期待されることから、景気は緩やかながらも回復軌道に戻ることが見込まれます。但し、米国の金融政策の変更や欧州景気の悪化、中国等新興国経済の減速等、不透明な要素が存在しております。

このような環境下、設備投資は底堅い動きを示しており、当社の属する情報サービス業界でも、日銀短観（平成26年9月調査）でのソフトウェア投資計画額が上方修正されるなど、引き続き製造業を中心に需要環境の改善が示されています。当社では、ソリューション・ビジネスへの取組みを開始するなどにより新規エンドユーザーへのアプローチを強化するとともに、既存顧客からの信頼の確保による受注の増加、及び不採算プロジェクトの未然防止等による利益率の向上に努めていく方針であります。

以上により、平成27年9月期の通期業績につきましては、売上高4,800,000千円（前年同期比5.5%の増加）、営業利益374,000千円（同1.2%の増加）、経常利益372,000千円（同4.1%の増加）、当期純利益223,200千円（同9.6%の増加）を見込んでおります。

なお、平成26年10月1日にプロイスト株式会社の株式を100%取得したことにより同社を連結子会社としております。従って、平成27年9月期（平成26年10月1日～平成27年9月30日）より連結決算へ移行いたします。平成27年9月期第2四半期連結累計期間及び通期業績予想につきましては、第1四半期決算短信発表までに開示いたします。

（2）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

（資産の部）

流動資産は、前事業年度末と比べて、176,482千円増加し、1,629,458千円となりました。これは主に現金及び預金が111,224千円、未収還付法人税等が39,179千円、売掛金が37,885千円増加したこと等によるものであります。

固定資産は、前事業年度末と比べて4,660千円増加し、268,137千円となりました。これは主にソフトウェア仮勘定が12,043千円、投資有価証券が24,575千円、保険積立金が48,195千円増加したものの、繰延税金資産が82,872千円減少したこと等によるものであります。

この結果、資産合計は前事業年度末と比べて181,143千円増加し、1,897,595千円となりました。

（負債の部）

流動負債は、前事業年度末と比べて、124,138千円減少し、612,463千円となりました。これは主に買掛金が71,627千円増加したものの、未払金が139,610千円、1年内返済予定の長期借入金が42,036千円減少したことによるものであります。

固定負債は、前事業年度末と比べて、256,546千円減少し、24,431千円となりました。これは主に退職一時金制度を廃止し、確定拠出年金制度へと移行したことにより退職給付引当金が248,277千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は前事業年度末と比べて380,684千円減少し、636,894千円となりました。

（純資産の部）

純資産合計は、前事業年度末と比べて561,827千円増加し、1,260,700千円となりました。これは主に新規上場における公募増資、第三者割当増資による新株の発行及びストックオプションの権利行使による新株の発行により資本金及び資本準備金がそれぞれ181,963千円増加したこと、また、当期純利益203,663千円の計上に伴い利益剰余金が増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの分析

当事業年度末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ191,224千円増加し、919,862千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は81,134千円（前事業年度は196,803千円の収入）となりました。これは主に税引前当期純利益333,818千円、仕入債務の増加額71,627千円等の増加要因があったものの、退職一時金制度を廃止し、確定拠出年金制度へと移行したことによる退職給付引当金の減少額248,277千円、法人税等の支払額163,295千円、主に賞与の支払いによる未払金の減少額137,190千円等の減少要因があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は5,543千円（前事業年度は102,779千円の収入）となりました。これは主に定期預金の払戻による収入80,000千円の増加要因があったものの、保険積立金の積立による支出54,716千円、投資有価証券の取得による支出16,670千円、無形固定資産の取得による支出15,623千円等の減少要因があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は277,902千円（前事業年度は169,976千円の支出）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出44,736千円の減少要因があったものの、株式の発行による収入330,657千円、ストックオプションの行使による収入30,335千円等の増加要因があったことによるものであります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年9月期	平成25年9月期	平成26年9月期
自己資本比率(%)	30.9	40.7	66.4
時価ベースの自己資本比率(%)	—	—	201.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	3.44	0.69	△0.96
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	11.1	70.7	△72.1

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

（注） 平成24年9月期から平成25年9月期までの時価ベースの自己資本比率については、当社株式は非上場であったため、記載しておりません。

（3） 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つと位置づけており、将来の事業展開と財務体質の強化等のために必要な内部留保を確保しつつ、株主の皆様に対する利益還元を継続して実施していくことを基本方針としております。

当事業年度の配当金につきましては、株主の皆様に対する利益還元を継続して実施していくとの基本方針のもと、当期の業績に鑑み、1株につき22円を予定しております。次期の配当金につきましては、配当性向30%を目安としておりますが、今後の経営環境及び経営成績の進捗状況を勘案した上で検討して参りたいと考えていることから、現時点では未定としております。

内部留保金の使途につきましては、事業の拡大や今後予想される経営環境の変化に対応すべく競争力を強化するための投資等に有効活用し、業績の向上、企業体質の強化を図って参ります。

また、自己株式の取得、活用についても、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にするために財務状況を勘案しながら検討して参ります。

（4）事業等のリスク

当社の事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項を以下に記載しております。

あわせて、必ずしもそのようなリスクに該当しない事項についても、投資家の判断にとって重要であると考えられる事項については、積極的な情報開示の観点から記載しております。

なお、本項の記載内容は当社株式の投資に関する全てのリスクを網羅しているものではありません。

当社は、これらのリスクの発生可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の迅速な対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、本項及び本項以外の記載内容もあわせて慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

本項における将来に関する事項は、本書提出日現在において当社が判断したものであります。

①情報サービス産業における経営環境の変化について

情報サービス産業においては、顧客のIT投資が日本の経済情勢や景気動向の影響を受ける傾向にあるため、日本経済が低迷または悪化する場合には、顧客のIT投資が減少する恐れがあり、当社の業績等が影響を受ける可能性があります。

②価格競争について

顧客のIT投資に対する要求はますます厳しさを増しており、価格面、品質面から常に同業他社との競争にさらされております。

このような市場環境の中で当社は、プロジェクト管理のノウハウ等得意分野を活かし、より付加価値の高いサービスを提供することにより、単なるコストダウンのみの価格競争の影響を最小限にとどめるように努めておりますが、当社の見込みを超えた何らかの外的要因による価格低下圧力を受けた場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③不採算プロジェクトの発生について

当社独自のシステム開発標準(SICP)に基づき、PMP®を保有するプロジェクトリーダーがプロジェクト管理を徹底し、また毎週定期的に行っているプロジェクトレビュー等により、原価が受注額を上回る、いわゆる不採算プロジェクトの発生を未然に防止するよう努めておりますが、予測できない要因により、不採算プロジェクトが発生した場合には、当社の業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

④特定顧客への依存について

当社は、NTTデータグループ（株式会社エヌ・ティ・ティ・データ及びその連結子会社）に対する売上割合が平成24年9月期34.7%、平成25年9月期31.4%、平成26年9月期26.6%と高く、NTTデータグループにおける大幅な事業方針の変更等が生じた場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤人材の確保と育成について

プロジェクト管理能力を有するリーダクラスの従業員を中心に人材の採用を積極的に行っており、また従業員の教育にも力を入れておりますが、採用マーケットの状況によっては、計画通りに希望するレベルの従業員が確保できず、業績の拡大に対応できない可能性があります。

⑥長時間労働と過重労働について

システム開発プロジェクトにおいては、当初計画にない想定外の出来事が発生し、品質や納期を厳守するため長時間労働や過重労働が発生することがあります。当社では日頃より従業員の健康問題につながるこのような事象の発生を撲滅すべく活動を行っております。しかしながら、やむを得ない事情によりこのような事象が発生した場合には、システム開発での労働生産性の低下等により業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦情報セキュリティについて

当社は、自ら個人情報を収集する業務を行っておりませんが、取引の中で個人情報・機密情報を取り扱う場合があります。当社は、全社的にセキュリティ対策に取り組み、プライバシーマークやISMS (ISO/IEC27001)等の認証を取得し、従業員のセキュリティ教育にも力を入れておりますが、外部からの不正アクセスや社内管理体制の不手際等により当社から情報漏洩が発生する可能性があります。

万が一、当社から情報漏洩が発生した場合には、顧客との取引停止、損害賠償の請求等が発生し、業績に影響を与える可能性があります。

⑧自然災害等について

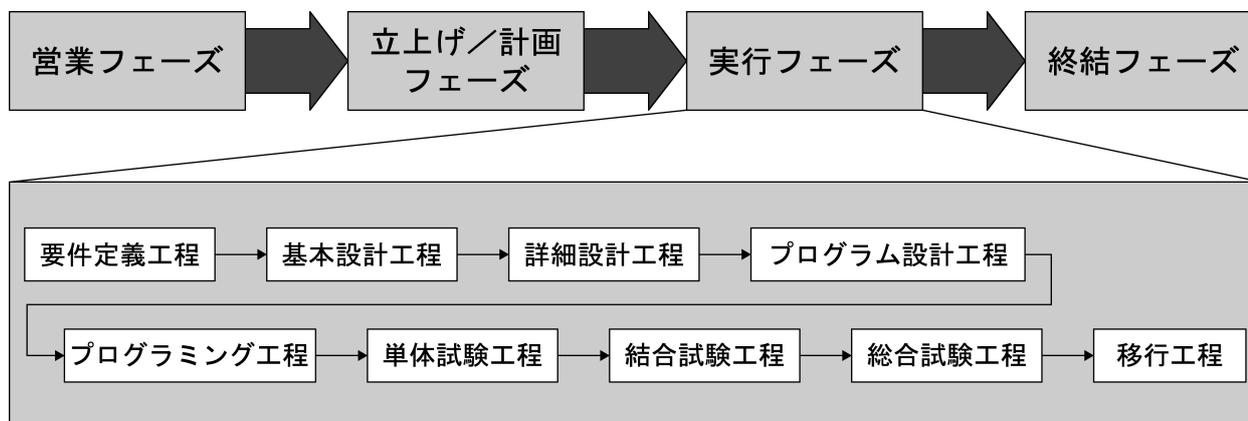
地震・台風等の自然災害や、火災や新型インフルエンザ等の伝染病の発生等により、予期せぬ事態が発生した場合に備え、当社は事業継続のための対応を検討しておりますが、災害の規模によっては、業務の全部または一部が停止し当社の業績に影響する可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社は、情報サービス業（ソフトウェア開発サービス）を主たる業務としております。顧客より請け負った受託開発業務を中心に、主にソフトウェアの設計・開発・導入・維持管理等の業務を実施しております。ソフトウェア開発は4つのフェーズと9つの工程からなり、それを実現するプロセスの関係は以下のとおりです。

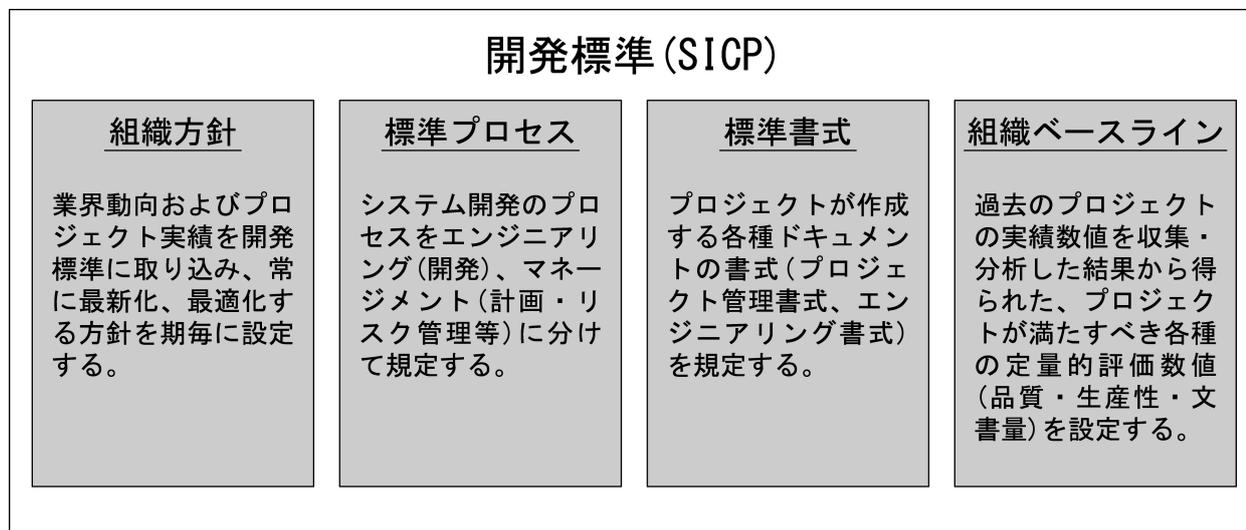


当社は、長年の開発実績に基づき、品質保証のための世界標準であるCMMI[®]（注1）について、平成24年11月に最高のレベル5を達成致しました。

またプロジェクト管理の国際標準的な資格であるPMP[®]（注2）についても従業員の3分の1以上が取得しております。

当社では、このCMMI[®]、PMP[®]をベースに独自の開発標準（SICP（注3））を策定し、積極的に品質強化に努めております。この開発標準（SICP）は、組織方針、標準プロセス、標準書式、組織ベースラインから構成されており、当社が受託する全ての開発プロジェクトへの適用を義務付けております。

開発標準（SICP）の体系を図示すると以下のようになります。



これらに基づき、より品質の高いシステムの開発を実現することを経営の最重要課題として取り組んでおります。

当社は、主に保険、共済、金融、通信、流通・サービス、製造などの業種・業態向けの業務システム開発を行っております。

なお、当社はソフトウェア開発サービスの単一セグメントであります。

（注1） CMMI*（Capability Maturity Model Integration の略）

米国カーネギーメロン大学(CMU)のソフトウェア工学研究所(SEI)が開発したソフトウェア開発プロセスの能力成熟度モデルです。組織のプロセス能力(成熟度)を5段階で評価し継続的な改善を促す、体系的なプロセス改善のためのモデルです。現在ではソフトウェア開発能力を測る国際標準的な指標となっています。CMMI*は、米国カーネギーメロン大学によって米国特許庁に登録されています。なお、最高位のレベル5を達成している日本企業は、以下の6社となります。

- ・株式会社エヌ・ティ・ティ・データ
- ・株式会社野村総合研究所
- ・住友電工情報システム株式会社
- ・富士フィルムソフトウェア株式会社、富士フィルム株式会社
- ・株式会社ジャステック
- ・株式会社システム情報

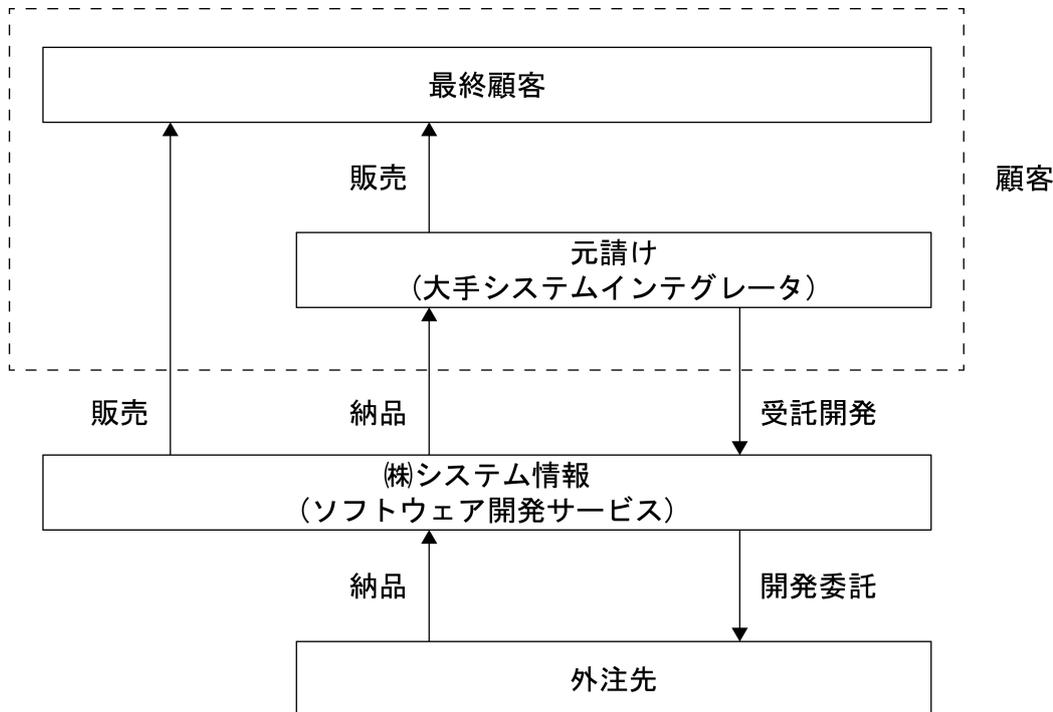
（注2） PMP*（Project Management Professional の略）

米国PMI(Project Management Institute)が認定するプロジェクトマネジメントに関する資格です。PMIが発行する知識体系ガイド(PMBOK* = A Guide to Project Management Body of Knowledge)に基づくプロジェクトマネジメントエリアに関する知識と理解度を測ることをその目的としています。現時点ではプロジェクトマネジメントに関する国際標準的な資格となっています。

（注3） SICP（SI&C system Integration Control Processの略）

国際資格/標準であるCMMI*、PMP*をベースに、30年に及ぶ当社の開発ノウハウを注入して策定した当社独自の開発標準です。

当社の事業系統図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当社は創業以来、高度な技術と高い品質によるシステム開発を通じて、顧客の経営戦略の実現に貢献することを経営の基本方針とし、組織の技術力の向上のためCMMI[®]レベル5の取得、個人の技術力の向上のためPMP[®]の取得率の向上に取り組んで参りました。今後とも、CMMI[®]とPMP[®]をベースとした品質管理の強化に取り組むことで、顧客満足度の向上に努めて参ります。また、常にチャレンジ精神を持ち続け、これまでに培ったノウハウを活用し新たなビジネスフィールドへ進出することによりさらなる経営基盤の強化を目指して参ります。

（2）目標とする経営指標

当社は事業規模の拡大による売上高の増加及び品質管理の強化による利益率の維持、向上を経営課題としております。そのための経営指標として、売上高増加率5%以上、売上高経常利益率7%以上を目標としております。また、株主の皆様への投資資金を有効活用し企業価値の向上を目指すという観点から、自己資本利益率10%以上を目標として参ります。

（3）中長期的な会社の経営戦略

情報サービス産業における国内市場規模が今後も穏やかな成長が続くことが予想される中、当社の事業を持続的に成長させていくために、当社では引き続きCMMI[®]やPMP[®]に基づく品質管理の強化に努めるとともに、優良企業から質の良いシステム開発案件の受注に注力すること、さらに従業員自らが資格取得等に挑戦できる企業風土を醸成することで、当社ブランドの価値向上により同業他社との差別化を図ることを経営戦略として参ります。また、ビジネス規模の拡大を目指していくことから、中長期的には売上高100億円、従業員数500人を達成することを目標として参ります。なお、具体的な重点施策につきましては、下記「（4）対処すべき課題」をご参照ください。

（4）会社の対処すべき課題

① 営業力の強化

受託型システム開発案件の小型化・短期化・単発化の傾向が顕著になってきているため、既存ユーザ、既存SIerにおける深掘り営業（現場営業）を強化すると共に、新規ユーザの獲得（新規営業）にも注力致します。形態としては、プライム化（エンドユーザ直接契約）、ストック型ビジネス（長期継続型）に重点的に取り組んで参ります。

② SI構築力の向上

システム開発の品質を担保するため、CMMI[®]において最高位のレベル5を達成しました。また、PMP[®]取得者数も既に100名を超えており、全従業員に占めるPMP[®]資格取得率においては、日本国内でトップクラスに位置しているものと認識しております。当社では、このCMMI[®]とPMP[®]を車の両輪とし、当社独自の開発標準であるSICPに基づくシステム開発の品質保証に全力を挙げて取り組んで参ります。

具体的には、プロジェクトの“見える化”を推進すると共に、経営トップも参画し毎週定期的に開催しているプロジェクトレビューにおいて、プロジェクトの監視を徹底し、問題点の把握・早急な対応策の実施等を通して、不採算プロジェクトの発生を未然に防止することに取り組んで参ります。

このような施策を通して原価低減、利益の確保が実現できるものと考えております。

また、原価低減を図る施策の一環として、ニアショア開発（注）にも取り組んで参ります。

③ 人材の確保

情報サービス産業は“人が全て”と考えており、人材の強化には今後も重点課題として取り組んで参ります。取り分け、資格の取得につきましては、会社として従業員の挑戦を全面的にサポートし、PMP®だけではなく、情報処理技術者等の取得にも力を入れて参ります。

一方、情報サービス産業での競争激化が続く中で企業の持続的な成長を達成するためには、積極的な人材確保の推進が必要不可欠であり、当社ではできるだけ早期に従業員数の拡大を目指す考えで参ります。

なお、人材の確保については、当社の得意分野であるシステム開発能力・プロジェクト管理能力をさらに磨くためにも、新卒採用と併せて、即戦力としてのキャリア採用にも重点を置いて取り組んで参ります。

④ 新規ビジネスの開拓

当社のビジネスは、従来より受託型のシステム開発に特化し、大手SIerや最終顧客と取引を拡大して参りましたが、一方で、新規ビジネスの開拓（多角化）が進んでいない状況にあります。

こうしたことから、今後はCMMI®、PMP®をベースとしたコンサルティングビジネスに加え、情報基盤系アプリケーション分野のBI（ビジネス・インテリジェンス）を軸にソリューションビジネスにも本格参入し、エンドユーザ直接契約の拡大を進めて参ります。

⑤ M&Aへの取り組み

当社が中長期的に目指している売上100億円へとビジネス規模を拡大していくためには、従来の受託開発中心の業容拡大のみならず、新規事業への進出を図るためにも、他企業との資本業務提携やM&Aなどに積極的に取り組んで参ります。

⑥ セキュリティの強化

既に、プライバシーマーク、ISMS (ISO/IEC27001)等の認証を取得し、従業員に対するセキュリティ教育にも力を入れておりますが、引き続きセキュリティ事故発生によるリスクの回避・低減に努めて参ります。

(注) システム開発工程の一部または全部について、主に中国をはじめとした安価な労働力が期待できる海外のシステム開発会社へ開発委託することをオフショア開発といいます。

一方、ニアショア開発とは、システム開発工程の一部または全部について、国内で比較的安価な労働力が期待できる地方(例えば北海道や九州等)のシステム開発会社へ開発委託することをいいます。

両者ともトータルとしての開発原価低減を図ることを目的としておりますが、オフショア開発において問題となることが多い言語や習慣の違いを克服するため、最近では特にニアショア開発が活用されるケースが増えてきております。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	808,638	919,862
売掛金	594,642	632,528
仕掛品	7,227	6,388
前払費用	18,785	22,764
未収還付法人税等	-	39,179
繰延税金資産	20,827	5,990
その他	2,853	2,744
流動資産合計	1,452,975	1,629,458
固定資産		
有形固定資産		
建物	38,165	41,089
減価償却累計額	△22,049	△23,883
建物（純額）	16,115	17,205
工具、器具及び備品	109,994	111,363
減価償却累計額	△103,762	△106,678
工具、器具及び備品（純額）	6,231	4,685
土地	1,896	1,896
有形固定資産合計	24,243	23,787
無形固定資産		
ソフトウェア	2,671	4,178
ソフトウェア仮勘定	-	12,043
その他	1,857	-
無形固定資産合計	4,529	16,222
投資その他の資産		
投資有価証券	32,015	56,591
長期前払費用	3,902	7,486
繰延税金資産	82,872	-
敷金	38,458	38,398
会員権	13,672	13,672
保険積立金	66,482	114,678
貸倒引当金	△2,700	△2,700
投資その他の資産合計	234,704	228,128
固定資産合計	263,476	268,137
資産合計	1,716,452	1,897,595

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	266,223	337,851
短期借入金	45,000	45,000
1年内償還予定の社債	14,000	14,000
1年内返済予定の長期借入金	44,736	2,700
未払金	157,600	17,990
未払費用	47,191	52,208
未払法人税等	96,028	-
未払消費税等	24,270	65,692
預り金	32,992	69,015
賞与引当金	8,559	8,006
流動負債合計	736,601	612,463
固定負債		
社債	30,000	16,000
長期借入金	2,700	-
退職給付引当金	248,277	-
繰延税金負債	-	8,431
固定負債合計	280,977	24,431
負債合計	1,017,579	636,894
純資産の部		
株主資本		
資本金	108,500	290,463
資本剰余金		
資本準備金	15,200	197,163
資本剰余金合計	15,200	197,163
利益剰余金		
利益準備金	14,345	14,345
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	550,689	743,502
利益剰余金合計	565,034	757,847
株主資本合計	688,734	1,245,474
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,138	15,226
評価・換算差額等合計	10,138	15,226
純資産合計	698,872	1,260,700
負債純資産合計	1,716,452	1,897,595

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
売上高	4,231,011	4,551,440
売上原価	3,405,940	3,624,304
売上総利益	825,071	927,136
販売費及び一般管理費	478,952	557,474
営業利益	346,118	369,661
営業外収益		
受取利息	255	195
受取配当金	575	1,085
受取手数料	1,913	1,890
受取保険金	-	753
雑収入	750	276
営業外収益合計	3,494	4,201
営業外費用		
支払利息	2,171	677
社債利息	612	448
支払手数料	1,500	1,504
支払保証料	847	723
株式公開費用	2,480	12,000
株式交付費	2,419	514
雑損失	1,590	789
営業外費用合計	11,621	16,658
経常利益	337,991	357,205
特別損失		
退職給付制度終了損	-	21,529
その他	-	1,857
特別損失合計	-	23,387
税引前当期純利益	337,991	333,818
法人税、住民税及び事業税	161,910	26,831
法人税等調整額	△10,895	103,323
法人税等合計	151,015	130,155
当期純利益	186,976	203,663

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)		当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 労務費	※	1,788,755	52.7	1,851,845	51.1
II 外注費		1,559,857	45.9	1,734,805	47.9
III 経費		46,220	1.4	36,814	1.0
当期総費用		3,394,833	100.0	3,623,465	100.0
仕掛品期首たな卸高		18,333		7,227	
合計		3,413,167		3,630,692	
仕掛品期末たな卸高		7,227		6,388	
当期売上原価		3,405,940		3,624,304	

(注) ※ 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
減価償却費	9,935	6,139
旅費交通費及び出張費	14,152	13,980
通信費	11,434	9,599
地代家賃	3,041	253
教育費	2,045	1,545

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、個別原価計算による実際原価計算であります。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	108,500	15,200	15,200	14,345	374,562	388,907	512,607
当期変動額							
剰余金の配当					△10,850	△10,850	△10,850
当期純利益					186,976	186,976	186,976
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	176,126	176,126	176,126
当期末残高	108,500	15,200	15,200	14,345	550,689	565,034	688,734

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	4,727	4,727	517,335
当期変動額			
剰余金の配当			△10,850
当期純利益			186,976
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	5,410	5,410	5,410
当期変動額合計	5,410	5,410	181,537
当期末残高	10,138	10,138	698,872

当事業年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	108,500	15,200	15,200	14,345	550,689	565,034	688,734
当期変動額							
新株の発行	181,963	181,963	181,963				363,927
剰余金の配当					△10,850	△10,850	△10,850
当期純利益					203,663	203,663	203,663
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	181,963	181,963	181,963	—	192,813	192,813	556,740
当期末残高	290,463	197,163	197,163	14,345	743,502	757,847	1,245,474

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	10,138	10,138	698,872
当期変動額			
新株の発行			363,927
剰余金の配当			△10,850
当期純利益			203,663
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	5,087	5,087	5,087
当期変動額合計	5,087	5,087	561,827
当期末残高	15,226	15,226	1,260,700

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	337,991	333,818
減価償却費	11,039	6,821
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	600	-
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△453	△553
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	10,298	△248,277
受取利息及び受取配当金	△830	△1,280
支払手数料	1,500	1,504
支払利息及び社債利息	2,783	1,126
支払保証料	847	723
株式公開費用	2,480	12,000
株式交付費	2,419	514
売上債権の増減額 (△は増加)	△23,498	△37,885
たな卸資産の増減額 (△は増加)	11,083	643
仕入債務の増減額 (△は減少)	29,410	71,627
未払金の増減額 (△は減少)	△2,914	△137,190
その他	△27,738	78,422
小計	355,019	82,014
利息及び配当金の受取額	830	1,280
利息及び保証料の支払額	△2,768	△1,134
法人税等の支払額	△156,278	△163,295
営業活動によるキャッシュ・フロー	196,803	△81,134
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△113,000	-
定期預金の払戻による収入	222,000	80,000
有形固定資産の取得による支出	△108	△4,293
無形固定資産の取得による支出	-	△15,623
投資有価証券の取得による支出	-	△16,670
保険積立金の積立による支出	△6,111	△54,716
保険積立金の解約による収入	-	7,274
その他	-	△1,515
投資活動によるキャッシュ・フロー	102,779	△5,543
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△139,646	△44,736
社債の償還による支出	△14,000	△14,000
株式の発行による収入	-	330,657
手数料の支払額	△3,000	△1,504
株式公開費用の支出	△2,480	△12,000
ストックオプションの行使による収入	-	30,335
配当金の支払額	△10,850	△10,850
財務活動によるキャッシュ・フロー	△169,976	277,902
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	129,606	191,224
現金及び現金同等物の期首残高	599,031	728,638
現金及び現金同等物の期末残高	728,638	919,862

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

当社は、ソフトウェア開発サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
1株当たり純資産額	322.06円	431.01円
1株当たり当期純利益金額	86.16円	72.01円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	69.72円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、前事業年度において当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
2. 平成25年6月14日付で1株につき10株の株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 当社は、平成25年10月22日に東京証券取引所JASDAQに上場しているため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、上場日から当事業年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
4. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	186,976	203,663
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	186,976	203,663
普通株式の期中平均株式数(株)	2,170,000	2,828,179
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	93,163
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類 (新株予約権の数3,016個)	—

（重要な後発事象）

当社は、平成26年9月12日開催の取締役会において、プロイスト株式会社（以下、プロイスト社という）の株式を取得し子会社化するため、株式譲渡契約を締結することについて決議し、同日付でプロイスト社の株主との間で株式譲渡契約書を締結し、10月1日付で株式譲渡を完了致しました。

1. 株式の取得の理由

当社は、最高位のレベル5を取得しているCMMI[®]（ソフトウェア開発能力を評価する国際標準）や我が国トップクラスの取得率を誇るPMP[®]（プロジェクトマネジメントに関する国際資格）をベースとした当社独自のシステム開発標準（SICP）に基づくシステム開発において、プロジェクト管理能力を高く評価され、堅調に事業展開を進めております。

一方、プロイスト社は、ソフトウェア開発、システムインテグレーション等の事業を展開しており、リース業務基幹システム、口座振替インターネット受付システム、インターネットクレジットサービス関連等に多くの実績を有しております。

当社は、プロイスト社を子会社化することにより、プロイスト社が当社のシステム開発標準（SICP）を取り入れ、プロイスト社従業員もPMP[®]の資格を取得すること等によりプロイスト社のプロジェクト管理力が一層向上する等、シナジー効果が発揮され、両社の業績が一層拡大すると判断し、プロイスト社の株式取得を決定致しました。

2. 株式取得の相手先の名称

鈴木 昭次氏

3. 取得する会社の名称、事業内容、規模

名称	プロイスト株式会社
事業内容	システムインテグレーション事業、ソフトウェア開発事業
代表者	代表取締役 鈴木 昭次
資本金	20,000千円

4. 株式取得の時期

取締役会決議	平成26年9月12日
株式譲渡契約締結日	平成26年9月12日
株式譲渡実行日	平成26年10月1日

5. 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

取得株式数	200株
取得価額	131,000千円
取得後の持分比率	100%

6. 支払資金の調達及び支払方法

自己資金により充当